

「15%の節電要請と計画停電が中小企業に及ぼす影響について」

関西では、冬の節電要請に続き、今夏は平成22年夏の最大電力需要に対して15%以上の節電要請がありました。しかし、大飯原発の再稼働が決まり、節電要請は10%程度になる予定です。しかし、火力発電所には老朽化した設備を有するものも多く、故障が発生すると電力需給の逼迫が予想されます。このような中、関西電力管内では供給余力が1%を切る見通しとなった場合に、計画停電が実施されます。そこで、今回は「15%の節電要請と計画停電が中小企業に及ぼす影響について」の意識調査を実施しました。

調査要項

調査時点	平成24年6月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先1,830社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,285社
回答率	70.2%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査

アンケート回答企業の内訳

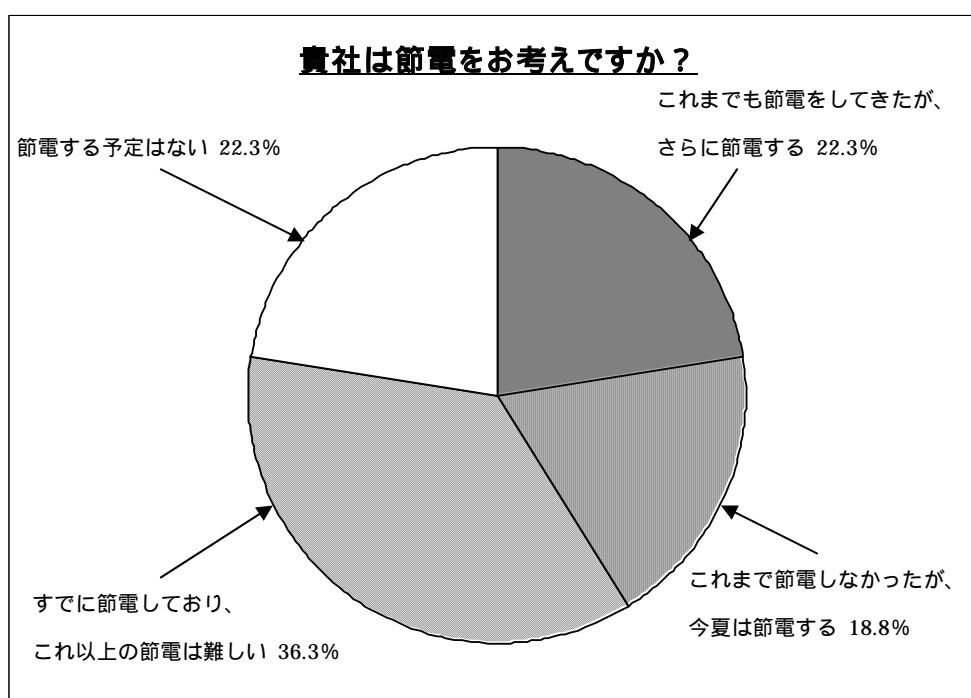
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業 その他	計(社)	構成比	累 構 成 比
1～4人	62	46	117	53	45	66	2	48	439	34.2%	34.2%
5～10人	108	56	26	18	81	45	14	15	363	28.2%	62.4%
11～20人	96	20	14	7	39	25	22	5	228	17.7%	80.2%
21～30人	39	9	6	6	14	9	10	1	94	7.3%	87.5%
31～50人	39	5	5	5	4	6	10	5	79	6.1%	93.6%
51～100人	13	6	6	3	4	8	6	0	46	3.6%	97.2%
101人以上	12	4	3	1	1	10	4	1	36	2.8%	100.0%
計(社)	369	146	177	93	188	169	68	75	1,285	100.0%	
構成比	28.7%	11.4%	13.8%	7.2%	14.6%	13.2%	5.3%	5.8%	100.0%		

貴社は、今夏、節電をお考えですか？

有効回答数：1,277 社 回答方法：単純回答

すでに節電を行っている企業は 58.6%あります。「これまで節電しなかったが、今夏は節電する」の 18.8%を加えると、77.4%の企業は今夏節電に取り組めますが、36.3%の企業は今夏節電を行うものの、すでに節電は限界で、これ以上節電を行うことは難しいと考えています。

業種別に見ると、「これまでも節電してきたが、さらに節電する」は、製造業で 25.2%、運輸業で 25.7%と比較的多くを占め、これらの業種では今夏さらに節電を行う企業が、他業種に比較して多くあります。しかし、「すでに節電しており、これ以上の節電は難しい」は、製造業で 39.2%、小売業で 38.8%、運輸業で 37.8%を占め、これらの業種では、昨年夏からの節電への取組みが限界にきている企業が多くあります。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
これまでも節電してきたが、さらに節電する	22.3	25.2	17.9	22.8	17.3	24.4	18.3	25.7	24.0
これまで節電しなかったが、今夏は節電する	18.8	15.9	24.8	18.2	17.3	18.6	18.3	21.2	24.0
すでに節電しており、これ以上は難しい	36.3	39.2	31.7	38.8	35.8	35.1	36.6	37.8	28.0
節電をする予定はない	22.3	19.5	25.5	20.0	29.3	21.8	26.6	15.1	24.0

貴社は、今夏、どのような節電対策を取りますか？

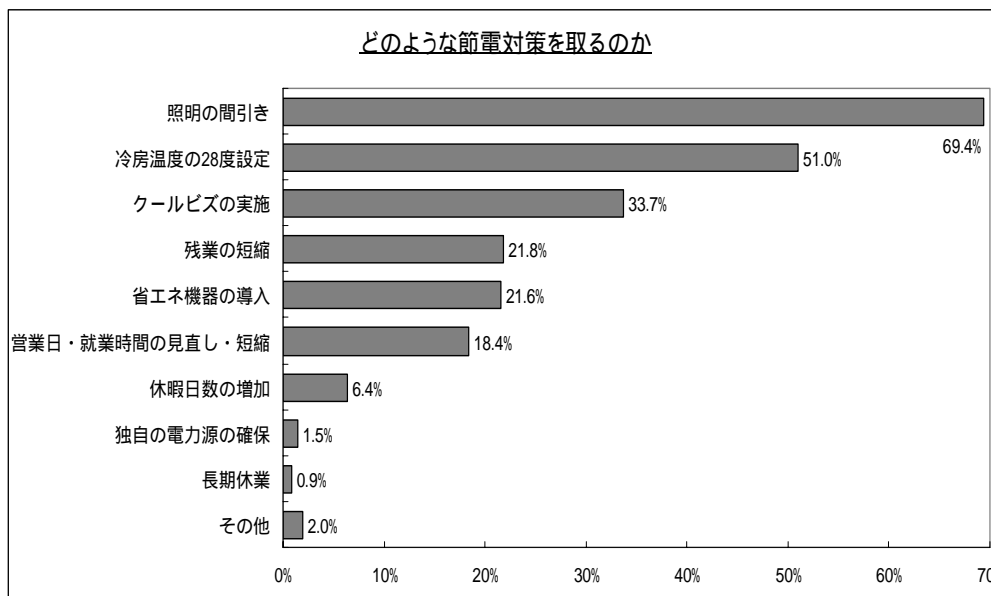
有効回答数：527社 回答方法：複数回答

「照明の間引き」が69.4%と最も多くを占め、「冷房温度の28度設定」は51.0%、「クールビズの実施」は33.7%、「残業の短縮」は21.8%となり、ほとんど資金が必要のない対策が上位を占めました。

反対に、「営業日・就業時間の見直しや短縮」や「休暇日数の増加」、「独自の電力源の確保」を節電対策とする企業は少なく、勤務形態の変更など自社の経営に大きな影響の及ぶ対策や、新規の設備投資をとまなう対策は、ほとんど考えていないことがわかりました。

次に、業種別に見ると、製造業では「残業の短縮」が33.3%、「営業日・就業時間の見直しや短縮」が28.6%と他業種に比較して多くを占め、操業日・操業時間の変更や、作業効率を改善して、定時で仕事を終わる対策を立てていると思われます。飲食業では、「冷房温度の28度設定」は、28.1%ですが、運輸業、卸売業、建設業では、それぞれ70.9%、61.2%、60.4%となり、飲食業では、来店客減少への心配から「冷房温度の28度設定」には消極的ですが、「省エネ機器の導入」は43.7%を占め、LED照明や節電型冷房機器の導入などを考える企業が多いと思われます。

次に、運輸業では、「クールビズの実施」は54.8%、「冷房温度の28度設定」は70.9%となり、事務所の使用電力量を抑える対策が多くを占めます。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
照明の間引き	69.4	64.6	62.9	63.8	78.1	72.8	79.0	70.9	80.5
冷房温度の28度設定	51.0	47.3	61.2	50.0	28.1	60.4	51.6	70.9	33.3
クールビズの実施	33.7	30.6	37.0	22.2	21.8	38.2	30.6	54.8	52.7
残業の短縮	21.8	33.3	25.8	15.2	6.2	16.0	17.7	25.8	11.1
省エネ機器の導入	21.6	20.6	17.7	16.6	43.7	25.9	19.3	12.9	25.0
営業日・就業時間の見直しや短縮	18.4	28.6	24.1	15.2	12.5	9.8	16.1	9.6	8.3
休暇日数の増加	6.4	8.0	8.0	6.9	3.1	4.9	6.4	3.2	5.5
独自の電力源の確保	1.5	1.3	1.6	0.0	0.0	3.7	1.6	3.2	0.0
長期休業	0.9	2.0	0.0	0.0	3.1	1.2	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	4.0	0.0	2.7	0.0	1.2	1.6	0.0	2.7

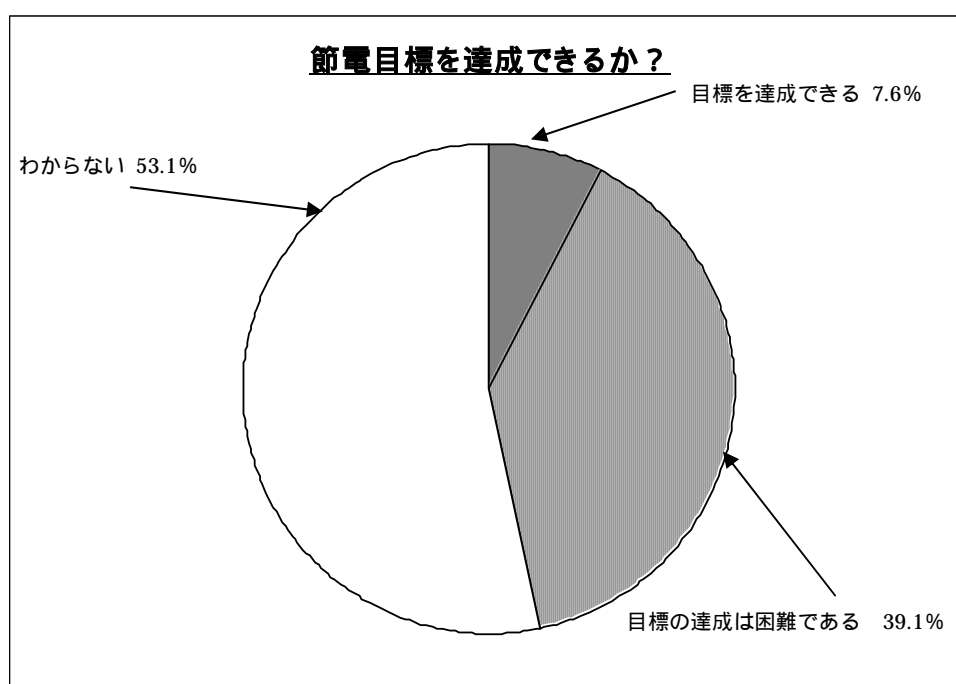
貴社は、「前年同月比 15%」の節電目標を達成できますか？

有効回答数：1,276 社 回答方法：単純回答

「目標を達成できる」は 7.6%に止まる一方、「目標の達成は困難である」は 39.1%、「わからない」は 53.1%となりました。

一方、「わからない」は 53.1%となり、「前年同月比 15%」の節電へ向けて、具体的にどの程度の節電対策が必要なかわからない企業も多くあると思われます。

業種別では、「目標を達成できる」は建設業で 9.6%、卸売業で 8.3%、また「目標の達成は困難」は製造業で 46.3%、サービス業で 42.0%となり、これらの業種では他業種に比較して、節電への取組みが限界にきている企業が多いと思われます。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業・その他
目標を達成できる	7.6	5.9	8.3	8.0	2.1	9.6	7.6	4.5	17.8
目標の達成は困難である	39.1	46.3	31.4	32.0	40.2	40.3	42.0	34.8	28.7
わからない	53.1	47.6	60.1	60.0	57.6	50.0	50.2	60.6	53.4

貴社は、計画停電が実施された場合、影響がありますか？

有効回答数：1,261社 回答方法：単純回答

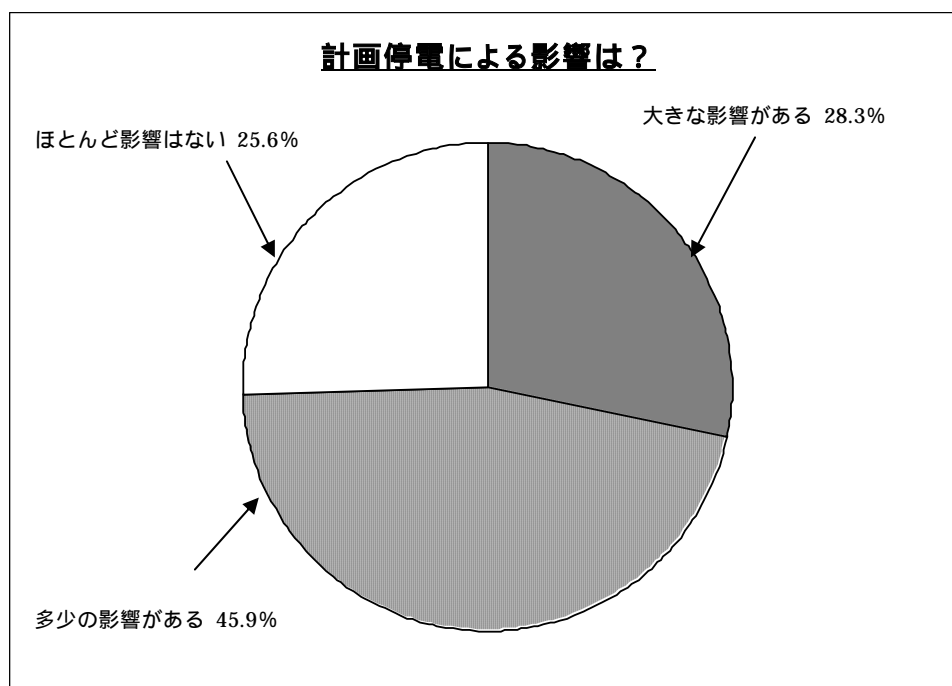
「大きな影響がある」は28.3%、「多少の影響がある」は45.9%となり、74.2%の企業は影響がある一方、「ほとんど影響はない」は25.6%となりました。

業種別では、「影響がある」企業は製造業が85.7%と最も多く、飲食業は85.3%、サービス業は78.2%と続きました。

次に、計画停電による影響について（有効回答数：937社 複数回答）では、「売上高の減少」は52.0%、「停電時間内の営業の見合せ」は33.8%、「利益の減少」は30.4%と続きました。計画停電の実施は、経営に大きな悪影響を及ぼします。

業種別では、「売上高の減少」は製造業が62.6%、飲食業が61.8%となり、これらの業種では、製造停止や来店客減少などによる売上高への悪影響が最も懸念されます。また、製造業は「交通網の混乱による納期遅延」が40.5%あり、納期遅延による信用の低下を懸念する企業が多いことがわかりました。

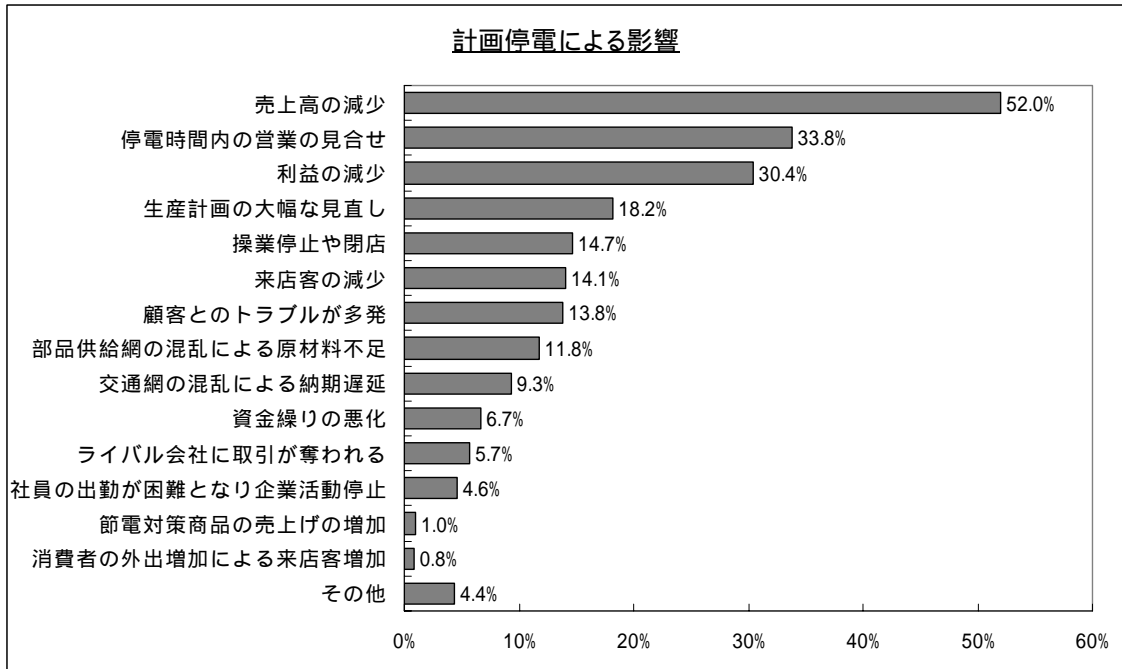
「ライバル会社取引が奪われる」は、飲食業で46.0%、小売業で33.5%となり停電による影響でゴールデンタイムに営業が制限されたり、食品の鮮度が落ちて商品にならないなどの悪影響が及び、同業他社に顧客が奪われることを懸念しています。



業種別構成比

単位：%

	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きな影響がある	28.3	40.8	17.3	26.0	37.0	18.2	33.7	15.3	9.4
多少の影響がある	45.9	44.9	44.4	49.7	48.3	50.0	44.5	44.6	35.1
ほとんど影響はない	25.6	14.2	38.1	24.2	14.6	31.7	21.6	40.0	55.4



業種別構成比

単位：%

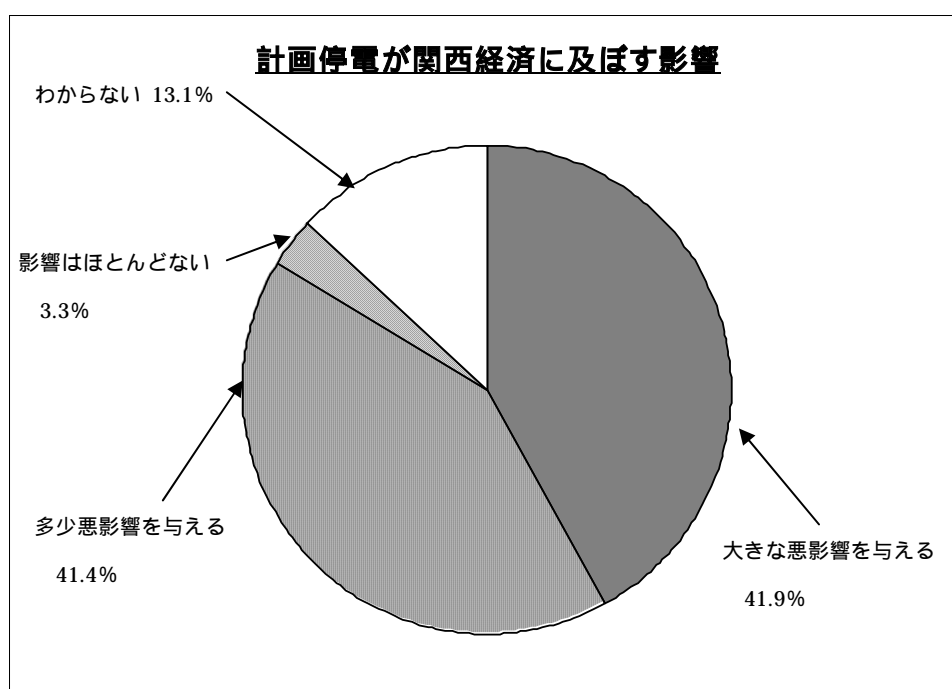
	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
売上高の減少	52.0	62.6	42.6	52.3	61.8	38.5	51.5	38.4	27.2
操業停止や閉店	33.8	35.1	35.9	35.1	39.4	27.5	31.5	38.4	27.2
停電時間内の営業の見合せ	30.4	36.4	30.3	32.0	35.5	23.6	24.6	12.8	27.2
交通網の混乱による納期遅延	18.2	40.5	10.1	2.3	5.2	13.3	5.3	7.6	3.0
生産計画の大幅な見直し	14.7	17.5	8.9	14.0	19.7	9.4	16.1	5.1	18.1
ライバル会社取引が奪われる	14.1	1.2	5.6	33.5	46.0	0.7	26.9	5.1	24.2
社員の出勤が困難となり企業活動が停止	13.8	13.0	12.3	15.6	9.2	7.0	21.5	15.3	21.2
利益の減少	11.8	15.6	14.6	7.0	3.9	19.6	4.6	10.2	6.0
部品供給網の混乱による原材料の不足	9.3	8.3	14.6	3.1	0.0	14.1	7.6	41.0	3.0
顧客とのトラブルが多発	6.7	9.9	2.2	7.0	6.5	2.3	4.6	5.1	15.1
来店客の減少	5.7	9.5	8.9	3.9	0.0	2.3	2.3	10.2	3.0
資金繰りの悪化	4.6	2.8	7.8	2.3	0.0	7.8	5.3	15.3	6.0
消費者の外出増加による来店客の増加	4.4	1.5	5.6	7.0	2.6	8.6	4.6	7.6	3.0
その他	1.0	0.6	2.2	2.3	0.0	1.5	0.7	0.0	0.0
節電対策商品の売上げの増加	0.8	0.0	1.1	1.5	1.3	0.7	2.3	0.0	0.0

計画停電が、関西経済に及ぼす影響は？

有効回答数：1,267社 回答方法：単純回答

「大きな悪影響を与える」は41.9%、「多少悪影響を与える」は41.4%となり、悪影響を与えると考える企業は、8割以上となる一方、「影響はほとんどない」は3.3%、「わからない」は13.1%となりました。

業種別で見ても、特にこの傾向は変わらず、すべての業種で関西経済に悪影響が及ぶと考えられています。



業種別構成比

単位：%

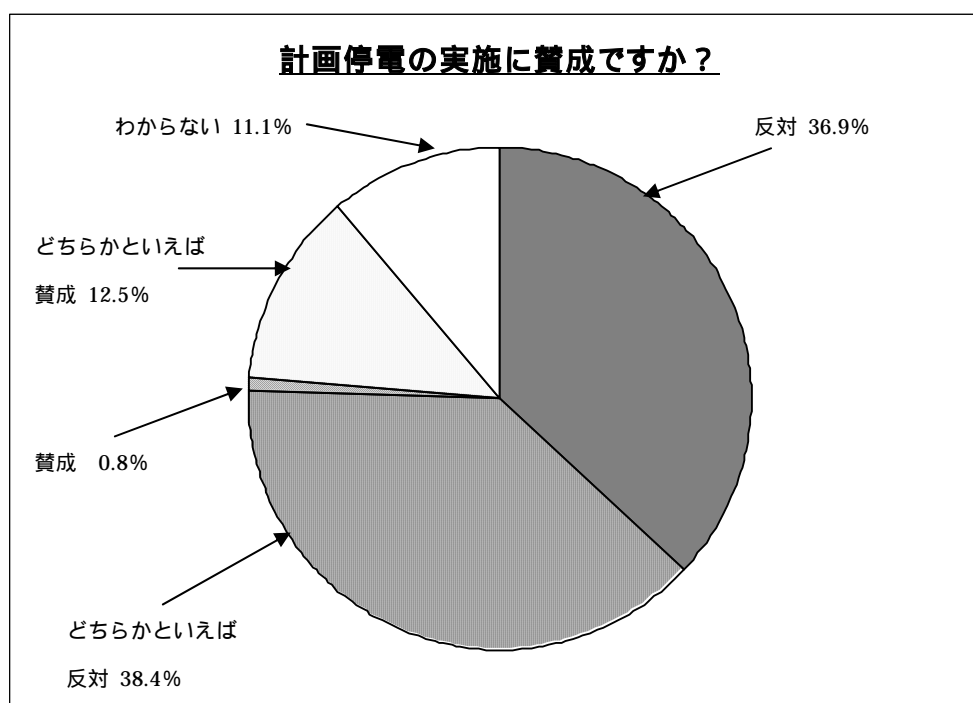
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きな悪影響を与える	41.9	46.9	35.9	39.0	44.0	42.3	39.6	39.3	38.8
多少悪影響を与える	41.4	39.5	41.5	40.2	36.5	44.5	46.1	43.9	40.2
影響はほとんどない	3.3	3.0	7.0	2.8	1.0	2.7	4.1	4.5	1.3
わからない	13.1	10.4	15.4	17.8	18.2	10.3	10.0	10.6	19.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0

貴社は、計画停電の実施に賛成ですか？

有効回答数：1,271 社 回答方法：単純回答

「反対」は 36.9%、「どちらかといえば反対」は 38.4%となり、7 割以上の企業が反対しています。一方、「賛成」は 0.8%、「どちらかといえば賛成」は 12.5%となり、賛成派は 13.3%となりました。

業種別では、特に製造業は、計画停電による製造ラインの停止から品質を維持できないなどの影響から、多くの企業が反対しています。また、飲食業は、お昼時や 17 時以降から計画停電となると、来店客減少により売上が大きく減少するため、約 8 割が反対しています。



業種別構成比

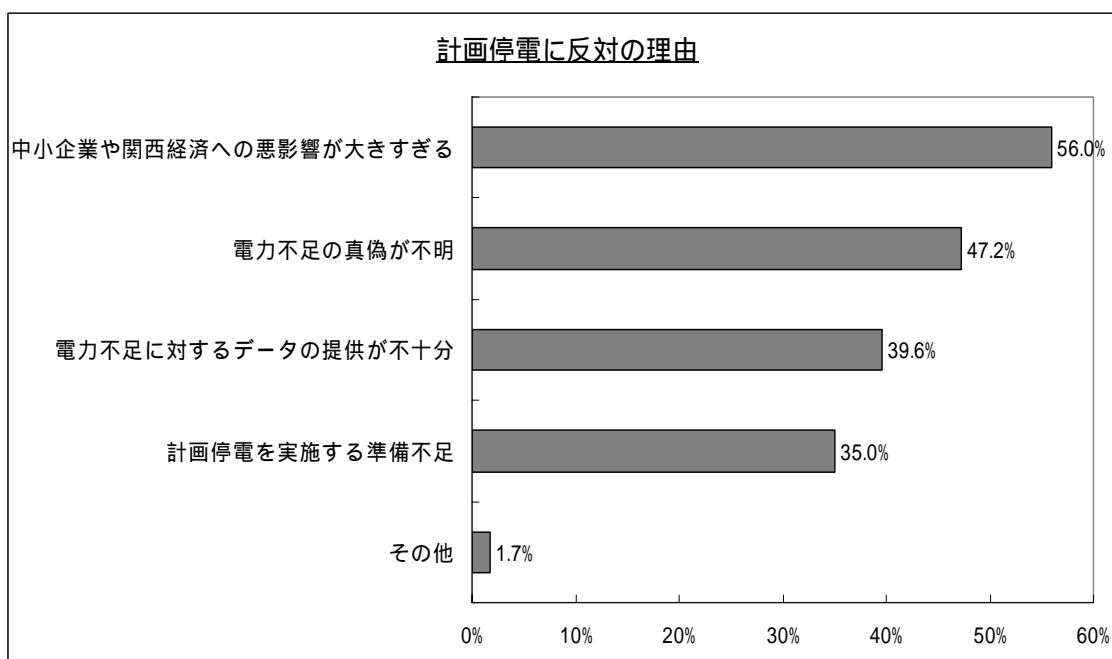
単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
反対	36.9	40.0	38.4	39.4	44.0	31.3	37.5	24.2	24.6
どちらかといえば反対	38.4	42.1	33.5	32.0	35.4	43.7	36.3	53.0	28.7
賛成	0.8	0.8	0.6	0.5	0.0	1.0	1.1	0.0	2.7
どちらかといえば賛成	12.5	6.8	18.8	10.8	6.4	14.5	16.0	15.1	26.0
わからない	11.1	10.1	8.3	17.1	13.9	9.1	8.9	7.5	17.8

次に、計画停電反対派の理由（有効回答数：958社 回答方法：複数回答）は、「中小企業や関西経済への悪影響が大きすぎる」は56.0%、「電力不足の真偽が不明」は47.2%、「電力不足に対するデータの提供が不十分」は39.6%、「計画停電を実施する準備不足」は35.0%と続きました。

計画停電は、中小企業に大きな悪影響を及ぼしますが、それよりも中小企業は「そもそも電力は本当に足りないのか」と疑問を持っており、これが反対の理由になっているようです。政府や関西電力が発表する電力不足に関する情報は、公表が遅い上にデータが二転三転するため、中小企業は情報の信憑性を疑問視し、電力不足自体に疑いの目を向けています。

また、実際に計画停電が実施された関東地方では、帰宅難民が出るなど大混乱が発生しました。したがって、計画停電の実施には十分な計画と準備が必要になりますが、7月2日（月）から計画停電の実施対象期間に入るのに対し、関西電力が計画停電のグループ割りなど詳細をなかなか発表しないため、中小企業は関東地方と同様に準備不足による大混乱が発生することを懸念しています。



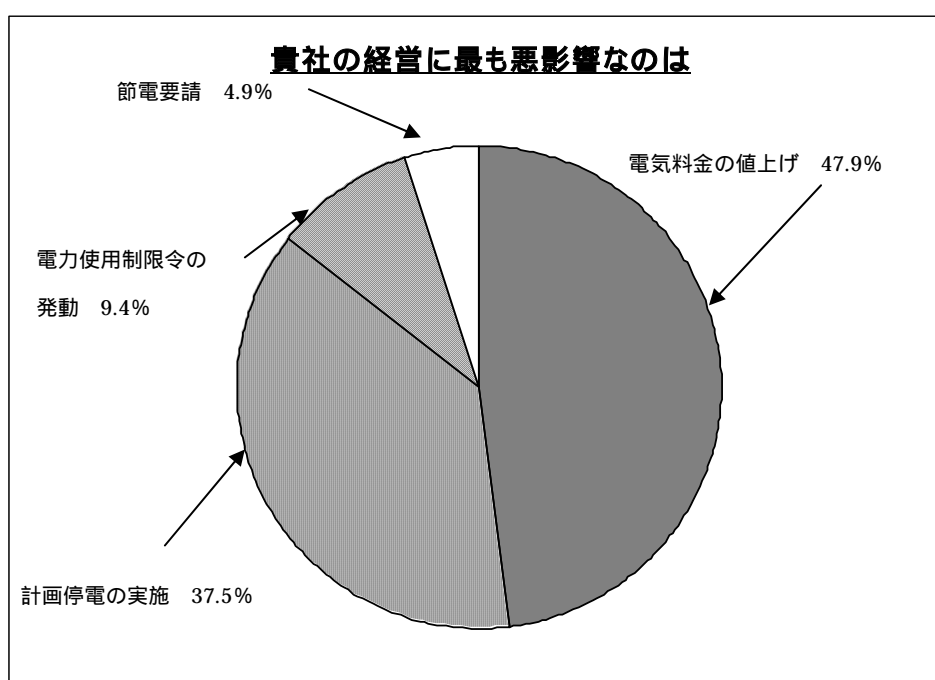
貴社の経営に最も悪影響なのは？

有効回答数：1,245社 回答方法：単純回答

「電気料金の値上げ」は、長期的な影響を危惧して47.9%と最も多く、「計画停電の実施」は37.5%、「電力使用制限令の発動」は9.4%、「節電要請」は4.9%と続きました。

中小企業は、「計画停電の実施」よりも「電気料金の値上げ」による悪影響を懸念しています。価格競争により利幅は縮小し、これ以上の経費の上昇は、価格転嫁が難しい中小企業にとって大きな影響が及びます。

また、計画停電による影響も大きく、もし「計画停電」と「電気料金の値上げ」が同じ時期に行われた場合、中小企業への悪影響は計り知れないものになると思われます。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
電気料金の値上げ	47.9	39.5	54.0	50.5	50.0	50.5	44.8	53.2	68.0
計画停電の実施	37.5	41.1	35.5	39.0	43.4	34.4	41.2	33.8	13.8
電力使用制限令の発動	9.4	14.3	2.9	4.5	3.2	10.0	10.9	8.0	12.5
節電要請	4.9	4.9	7.4	5.7	3.2	5.0	3.0	4.8	5.5

ま と め

関西では、冬の節電要請に続き、今夏は平成 22 年夏の最大電力需要に対して 15%以上の節電要請がありますが、大飯原発 3 号機、4 号機の再稼動が決まり、節電要請は 10%程度となる予定です。しかし、火力発電所には老朽化した設備を有するものも多く、故障が起こると電力需給の逼迫が予想されます。関西電力管内では供給余力が 1%を切る見通しとなった場合に、計画停電が実施されます。

中小企業では、すでに節電に取り組んでいる企業は 58.6%ありますが、今夏から節電を行う企業は 18.8%あって、今夏、節電に取り組む企業は 77.4%となります。しかし、36.3%の企業は今夏節電を行うものの、すでに今の節電が限界で、これ以上節電を行うことは難しいと考えています。

また、「節電目標を達成できる」とする企業は 1 割未満、「目標の達成は困難」と考える企業が 4 割となる一方、「わからない」が 5 割あり、自社のピーク電力がわからないため、15%以上の節電へ向けて「何をどの程度すれば良いのか」具体的にわからない企業も多くあると思われます。

計画停電が実施された場合の影響では、売上高の減少や、停電時間内の営業の見合せなどの悪影響が 7 割以上の企業に及ぶことがわかりました。「売上高の減少」は製造業と飲食業が最も多く、「交通網の混乱による納期遅延」では製造業が最も多く、納期遅延による信用の低下を心配しています。

計画停電が関西に及ぼす影響については、8 割以上の企業が悪影響を与えると警戒しています。計画停電の賛否では、賛成派は 13%、反対派は 7 割以上となりました。

中小企業が経営に最もダメージを受けるのは、「電気料金の値上げ」が 47.9%と最も多く、次に「計画停電の実施」が 37.5%となりました。計画停電の実施は、多くの中小企業に悪影響を及ぼしますが、経費の上昇を価格転嫁できない中小企業にとって、電気料金の値上げは計画停電以上の悪影響を及ぼします。

計画停電の実施は、中小企業に大きな悪影響を及ぼします。製造業では、事業によっては停電により操業を停止せざるを得ない企業や、交通網の混乱から納期が守れない企業など、特に大きな影響が懸念されます。飲食業では、時間帯により来店客の大幅な減少に繋がりますし、生鮮食料品を扱う企業では鮮度が落ち商品として扱えなくなります。

大飯原発の再稼動によりやや安堵感が広がっていますが、計画停電への不安は依然として拭えていないのが実状ではないでしょうか。

もし計画停電の実施と同時期に電気料金の値上げが実施された場合、関西の中小企業に及ぼす悪影響は計り知れないものになると思われます。